

読者のページ

地区域の土地利用計画を

教育委員会事務局

小熊 勇

仕事を行う上で必ずといってよいほど突き当たってしまうことがあります。個々の地区域の将来に対する読みの問題なのです。人口・道路・店舗等々です。

具体的にいえば、学校計画をたてたり、新設校の規模を考えると、住民の方へ説明に行くことが多い生活の中で、地区域の土地利用計画的なものが決まり得るのであれば、ある程度仕事もスムーズに運ぶのにも思うのです。

そのことを進めるには、三点ほど問題があると思うのです。一点としては、土地(不動産)

に対する利用等の制限であり、二点としては、住民ならびに関係者の同意ないし了解を取り付けることであり、三点としては、行政側でとりまとめ具体化するために進捗管理を行うことです。他にも問題はありますが、主にこの三点が特に困難性のある事項だと思っております。

これを実行し得ることが、全市としての都市計画であるだろうし、そうでない限り、市の都市施設の水準は下がるだろうし、乱開発再開発・工場跡地の利用問題など、無益な結果になる可能性が高いわけですから。従って、縦割行政の弊害をなくし、正に全市的立場で早急に地区域ごとの土地利用計画を決めて行かなければ、先はお寒いものになります。

ところで、その場合の地区域の単位ですが、街単位・自治会単位というわけにもいかないのですね、小学校ないしは中学校の通学区域の中で検討したらどうでしょうか。

ある面で、コミュニティの考えと相通する具体的な街作りには貢献できると思います。

気になること

都市整備局

畑 咏持

「〇〇線の関係の者だが、用地課長を出してくれ」

「その道路は、〇〇副主幹が担当しておりますが」

「副主幹、副主幹じゃダメだ、課長を早く出してくれ」

ある地権者らしい人が、電話の向うでいきまいてる。課長の副主幹も、市の内部では同格と見る。しかし、市民はそうは見えてくれない。そもそも、そこから悲劇が生じるらしい。課の増設は望ましくはないが、市民と密接な関係の部門は、課を分割し、その職責が判断し易い名称を冠して運用した方が、効率的なサービスが図られるのではないだろうか。

ラインとスタッフとの混乱、解りにくい名称の氾濫は、近年チョット気になる現象である。本庁舎六階の案内図の前で、一人のおばあさんが途方に暮れている。

「どちらに行かれますか」

「区画整理のことできたんですが、見当らないんですよ」
ここでは、市民にいちばん通りのよい組織名が消えてしまっている。次々に改称されているうちに、名称だけが一人歩きを始めたらしい。市民から「お前たちは、どっちを向いて仕事をしているんだ」と叱られそうなことではある。

「商店街整備をしたいが」
「再開発を考えているが」
「区画整理をやりたいが」
「それなら「街づくり相談室」へ行けばいいですよ。あそこなら、街づくりの資料もあるし、制度や組合設立のこ

「あとかぎ」
周辺の被緑率が三〇%を割るようになると「緑が少ない」と感じる市民が多くなり、また被緑率が四〇%を下回ると急に増えはじめ緑への不満は、二〇%を境にそれ以下のところ集中しているということが、調査で明らかになっている(行政研究「横浜の緑の現況と市民の意識」参照)。市民が感じる「残すべき緑」は市域の三〇%

とも教えてくれるし、地域診断や計画づくりのお手伝いもしてくれませんか」
このような便利な組織ができたら、果して、市民は相談にきてくれるだろうか。
そんなことを考えていると「夜も眠れなくなる」この頃である。

『調査季報』は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「行政研究」への投稿も歓迎します。二〇〇字詰五〇枚以内。
この「読者のページ」へもご投稿ください。市政、都市問題、自治体問題等、題材は自由。七〇〇字以内。

であり、誰もがこれ以上減っては困まると、痛感率が二〇%なのだろう。横浜線はそのような限界に近づいている。緑が失われてはじめてその重要性が痛感されるがそのときには手遅れであり、一方まだ緑が多くて打つ手がある段階では「緑を守れ」という声がそれほど強くないために抜本的な対策がとりにくいところに、この問題の難しさがあろう。 <北小路>